

# グループ主要企業一覧 店舗数・決算報告

グループ主要企業一覧 イオンは182\*社からなる、お客さま志向の企業集団です。

純粋持株会社	専門店事業	サービス事業
*イオン(株)	*(株)コックス	ジャスベル(株)
<b>GMS事業</b>	*(株)ブルーグラス タルボットジャパン(株)	リフォームスタジオ(株) *(株)ツヴァイ
イオンリテール(株)	ローラ アジュレイ ジャパン(株)	*(株)イオンファンタジー
*イオン北海道(株)	*(株)タカキュー	イオンシネマス(株)
*イオン九州(株)	(株)ジーフット	(株)ワナー・マイカル
琉球ジャスコ(株)	(株)メガスポーツ	*イオンディライト(株)
(株)マイカル	グレアーズ日本(株)	*チェルト(株)
イオンマルシェ(株)	(株)イオンフォレスト	(株)生活品質科学研究所
(株)ダイエー	アビリティーズジャスコ(株)	イオンデモンストレーションサービス(有)
*AEON Co. (M) Bhd.	(株)未来屋書店	<b>ドラッグストア事業</b>
*AEON Stores (Hong Kong) Co., Ltd.	(株)マイカルカンテポレ	
Guangdong JUSCO Team Stores Co., Ltd.	イオンベーカリーシステム(株)	*(株)CFSコーポレーション
Qingdao AEON Dongtai Co., Ltd.	オリジン東秀(株)	*(株)ツルハホールディングス
SHENZHEN AEON Co., Ltd.	*(株)やまや	グローウェルホールディングス(株)
AEON (China) Co., Ltd.	ペットシティ(株)	*(株)クスリのアオキ
Beijing AEON Co., Ltd.	メガベトロ(株)	*(株)メディカルー光
<b>スーパーマーケット事業</b>	(株)イオンボディ	(株)ウェルパーク
*マックスバリュ北海道(株)	ATジャパン(株)	クラブ(株)
*マックスバリュ東北(株)	ブランシェス(株)	シミス薬品(株)
*マックスバリュ東海(株)	*The Talbots, Inc.	タキヤ(株)
*マックスバリュ中部(株)	<b>金融事業</b>	<b>ディベロッパ事業</b>
*マックスバリュ西日本(株)	*イオンクレジットサービス(株)	*イオンモール(株)
マックスバリュ九州(株)	(株)イオン銀行	ロック開発(株)
(株)光洋	イオン保険サービス(株)	<b>e-コマース事業</b>
*(株)カスミ	*AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.	(株)イオンビステー
*(株)ベルク	*AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	<b>物流加工・商事事業</b>
*(株)マルエツ	*AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	
AEON (Thailand) CO., LTD.	エーシー・エス債権管理回収(株)	アイク(株)
<b>スーパーセンター事業</b>	ACS TRADING VIETNAM CO., LTD.	イオングローバルSCM(株)
イオンスーパーセンター(株)	AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.	イオン商品調達(株)
<b>デパートメントストア事業</b>	AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.	イオントップバリュ(株)
(株)ボンベルタ	AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.	コルドンヴェール(株)
<b>ホームセンター事業</b>	AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.	(株)フードサプライジャスコ
* (株)サンデー	PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	Tasmania Feedlot Pty. Ltd.
(株)ジョイ	<b>外食事業</b>	
<b>コンビニエンスストア事業</b>	(株)イオンイーハート	
*ミニストップ(株)		○イオン1%クラブ ○(財)イオン環境財団 ○(財)岡田文化財団

\* 株式会社公開企業  
※ 2009年2月28日現在

2008年8月21日、イオン株式会社は、純粋持株会社へと生まれ変わりました。国内外の182\*社が「イオンの基本理念」を共有し、「顧客満足業」へのさらなる進化を続ける小売企業グループです。2010年度において世界に通用する流通グループであるために、名実ともに世界小売企業のトップ10入りをめざす「グローバル10」を長期目標として掲げています。その達成のためにイオンは「グループ全体の変革」を標榜し、「事業創造」「統合・再編」「枠を超えた人材配置」を押し進めています。さらにアジア、中でも中国に軸足を置き、経営の現地化・地域密着を徹底し、グループ全体での業績アップを図ってまいります。 ※ 2009年2月28日現在

## 店舗数・決算報告※1

店舗数	2008年度	2007年度	決算期	
				(単位:百万円)
GMS事業※2	966	942	2005年2月	4,195,843
スーパーマーケット事業	1,059	1,001	2006年2月	4,430,285
スーパーセンター事業	16	14	2007年2月	4,824,775
デパートメントストア事業	1	1	2008年2月	5,167,366
ホームセンター事業	80	69	2009年2月	5,230,786
コンビニエンスストア事業※3	3,270	3,082	2005年2月	146,777
専門店事業	4,748	4,518	2006年2月	166,105
金融事業	395	233	2007年2月	189,728
外食事業	505	533	2008年2月	156,040
サービス事業	1,116	1,069	2009年2月	124,373
ドラッグストア事業※4	2,342	1,730	2005年2月	156,099
			2006年2月	175,989
			2007年2月	188,303
			2008年2月	166,326
			2009年2月	126,030

※1 2009年2月期からイオン(株)は、決算日を2月20日から2月末日に変更しました。また、当期より各社の店舗数は各社の決算期末時点での状況の記載としています。

※2 GMS (General Merchandise Stores) 「総合小売業」と訳されるように、衣・食・住の商品が豊富にそろった量販店ともいえる業態です。

※3 コンビニエンスストア事業の店舗数は、フランチャイズ店も含んでいます。

※4 ドラッグストア事業の店舗数は、イオン(株)などのドラッグ取り扱い店舗(443店)は除いています。イオン・ウエルシア・ストアーズはタキヤ(株)を除き連結対象外です。

# イオン ISO取得企業一覧 ISOの目標と実績

## イオン ISO取得企業一覧 (2009年2月28日現在)

イオン(株)		ISO14001	琉球ジャスコ(株)		ISO14001	(株)生活品質科学研究所	ISO9001
マックスバリュ東北(株)		ISO14001	マックスバリュ九州(株)		ISO14001	(株)青島イオン東泰	ISO9001
チェルト(株)		ISO14001	ミニストップ(株)		ISO14001	広東ジャスコ	ISO9001
(株)フードサプライジャスコ		ISO14001	マックスバリュ北海道(株)		ISO14001	深川イオン	ISO9001
マックスバリュ西日本(株)		ISO14001	イオンディライト(株)	ISO9001	ISO14001	(株)マイカル	ISO14001
マックスバリュ中部(株)	ISO9001	ISO14001	ローラ アシュレイ ジャパン(株)		ISO14001	(株)マルエツ*	ISO14001
アイク(株)		ISO14001	(株)メガスポーツ		ISO14001	イオン北海道(株)	ISO14001
イオンモール(株)		ISO14001	イオンスーパーセンター(株)		ISO14001	イオングローバルSCM(株)	ISO14001
イオン九州(株)		ISO14001	(株)ブルーグラス		ISO14001	イオンリテール(株)	ISO14001
イオンクレジットサービス(株)	ISO9001	ISO14001	マックスバリュ東海(株)		ISO14001		

\*本社と190店舗

## イオンリテール(株) 2008年度 ISO14001の目標と実績

◎=達成できました

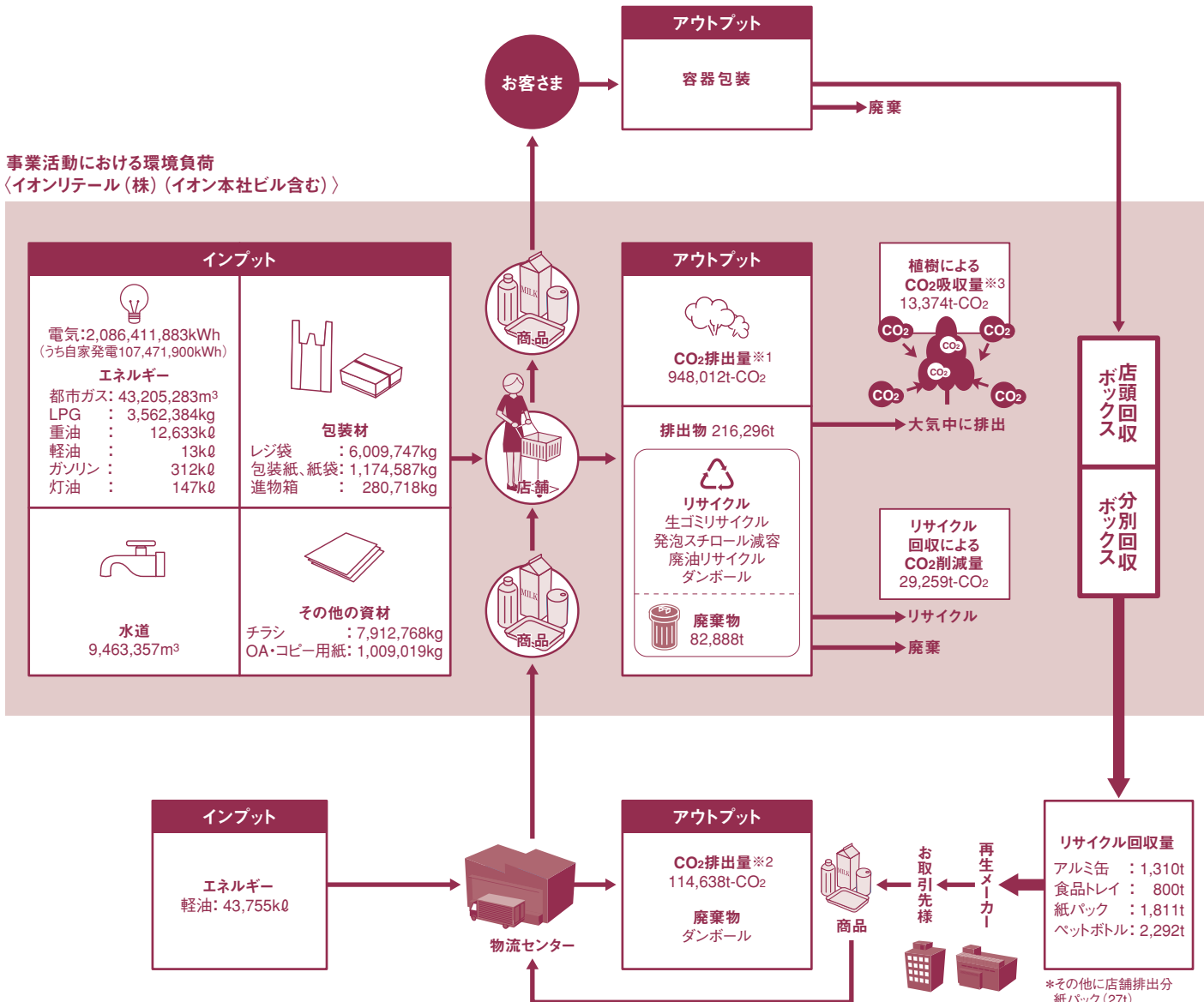
△=達成できませんでしたが努力を続けています

環境方針	目標	結果(2009年3月度現在)	超過率	評価	責任部署
お客さまとともに行動します。	(1)レジ袋辞退率25%を達成する。	(1)持参率目標25%に対して30.13%の実績。	120.5%	◎	環境・社会貢献部
	(2)店頭リサイクル回収量を2007年度対比1.2倍にする。	(2)101.53%の実績。	84.6%	△	環境・社会貢献部
	(3)「イオン ふるさとの森づくり」として、継続的に植樹活動を実施する。2008年度目標 275,000本。	(3)49ヵ所 617,087本の植樹を実施。*	224.4%	◎	環境・社会貢献部
環境に配慮した商品を提供します。	環境保全型商品を拡販する。	グリーンアイ 26,082百万円 共環宣言 2,548百万円 SELF+SERVICE 1,613百万円 } 計 30,243百万円  *品目の拡大、商品リニューアル、フェイス数拡大など積極的な取り組みにより、昨年実績10,506百万円を大幅に上回った。	—	◎	各商品部
環境負荷の少ない店舗運営を実践します。	(1)エネルギー由来のCO <sub>2</sub> 排出量を、2006年度対比5%削減する。電気使用量を、2007年度対比1%削減する。	(1)-1 CO <sub>2</sub> 排出量: 目標 922.676t-CO <sub>2</sub> に対し実績 948.012t-CO <sub>2</sub>	102.7%	△	総務部施設管理G
		(1)-2 電気使用量: 目標 2,015百万kWhに対し実績 2,086百万kWh	103.5%	△	
	(2)2007年度にオープンしたエコストアの検証をし、2008年度にもエコストアを開店する。	(2)国内商業施設では最大級の約4,000m <sup>2</sup> のソーラーパネルを設置したイオンレイクタウン店、2,000t-CO <sub>2</sub> 以上を削減目標に省エネ設備を導入した日吉津店の2店舗開店。	—	◎	環境・社会貢献部 建設部
	(3)食品の廃棄売変率を1%以下にする。	(3)1%の目標に対し、0.91%の実績。	91%	◎	ストアオペレーション部
(4)2008年度開店のGMS店舗において、グリーン調達品を物件全体で使用できる量の10%以上使う。また、さらにその品目を増やす。	(4)グリーン調達品15品目において利用率10%以上を達成。品目の拡大については、取り組みを継続中。	—	◎	建設部	

\*「イオン ふるさとの森づくり」植樹本数はグループ計の数値です。

# 事業活動における環境影響フロー (イオンリテール(株)の場合)

事業活動における環境負荷  
 〈イオンリテール(株) (イオン本社ビル含む)〉

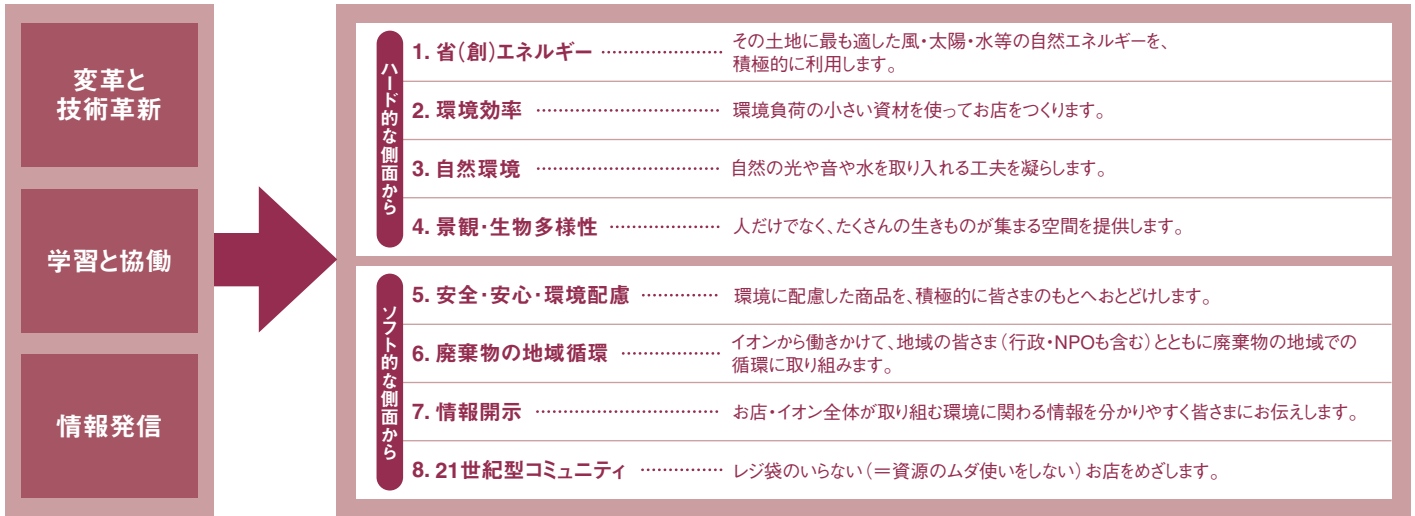


※1 店舗・事業所の設備で使用されるエネルギー使用量を元に算出しています。

※2 イオングローバルSCM(株)が管理している輸配送のCO<sub>2</sub>排出量の内、イオンリテール(株)分のCO<sub>2</sub>排出量を算出しています。

※3 「イオン ふるさとの森づくり」グループ計の植樹本数を元に算出しています。

## エコストアのコンセプトと8つの切り口



## エコストア・エコショッピングモールの歩み

	ショッピングセンター(SC)名称	ソーラーパネル	省エネ	CO <sub>2</sub> 削減率※(SC全体)	CO <sub>2</sub> 削減量(年間)
2月 京都議定書発効 約束期間:2008年~2012年	2005年5月オープン <b>イオン千種SC</b> イオン(株)(現イオンリテール(株)) ●イオン初	1号店 愛知県 7.5kW	●高効率ターボ冷凍機の導入 ●井水利用 ●食品冷凍機のエコシステムの導入	10%	729t-CO <sub>2</sub> [実績値]
2006	2006年5月オープン <b>イオン柏SC</b> イオン(株)(現イオンリテール(株)) ●関東初	2号店 千葉県 8kW	●夜間電力利用による水蓄熱システムの導入 ●空調省エネシステムの導入 ●井水利用	16%	1,656t-CO <sub>2</sub> [実績値]
	2006年10月オープン <b>イオン大日SC</b> イオン(株)(現イオンリテール(株)) ●関西初	3号店 大阪府 14.3kW	●天然ガススコージェネシステムの導入 ●空調省エネシステムの導入	8.3%	2,304t-CO <sub>2</sub> [実績値]
2007	2007年10月オープン <b>イオン鹿児島SC</b> イオン九州(株) ●九州初	4号店 鹿児島県 140kW	●夜間電力利用による水蓄熱システムの導入 ●空調省エネシステムの導入 ●LEDサイン照明の導入	12.8%	1,507t-CO <sub>2</sub> [実績値]
3月 イオン温暖化防止宣言	2008年6月オープン <b>多気クリスタルタウンSC</b> マックスパリュ中部(株) ●マックスパリュ初	5号店 三重県 —	●インバーター冷凍機(水蓄熱制御)の導入 ●LEDサイン照明の導入	15%以上 [目標]	438t-CO <sub>2</sub> [目標値]
7月 洞爺湖サミット	2008年7月オープン <b>イオン苫小牧SC</b> イオン北海道(株) ●既存店初	6号店 北海道 88.4kW	●天然ガススコージェネシステムの導入 ●空調省エネシステムの導入 ●食品冷凍機のエコシステムの導入	20%以上 [目標]	3,015t-CO <sub>2</sub> [目標値]
2008	2008年10月オープン <b>イオンレイクタウン</b> ●「MORI」ゾーンCASBEE Sランク評価認証	7号店 埼玉県 487kW	●ハイブリッドガスエコシステムの導入 ●夜間電力利用による水蓄熱システムの導入 ●空調省エネシステムの導入 ●LEDサイン照明の導入	20%以上 [目標]	9,000t-CO <sub>2</sub> [目標値]
	2008年10月オープン <b>イオン日吉津SC</b> イオンリテール(株) ●既存店増床	8号店 鳥取県 100kW	●高効率ターボ冷凍機の導入(既存棟) ●夜間電力利用による水蓄熱システムの導入(増築棟) ●LEDサイン照明の導入	20%以上 [目標]	2,132t-CO <sub>2</sub> [目標値]
	2008年11月オープン <b>イオンモール草津</b> イオンモール(株)	滋賀県 200kW	●夜間電力利用による水蓄熱システムの導入 ●ナイトバーズの導入 ●雨水・井水利用	10%以上 [目標]	3,027t-CO <sub>2</sub> [目標値]

※従来の同規模店との比較

# カーボンオフセット

## 2008年度カーボンオフセット企画

単位:t-CO<sub>2</sub>

企画名		排出権購入CO <sub>2</sub> 量
商 品	イオン・エコワールドクラブ(2008年上期)	2,516
	イオン・エコワールドクラブ(2008年下期)	2,207
	お歳暮エコギフト	1,560
その他	有料レジ袋の収益金	370

### 〈ご参考〉カーボンオフセット

日常生活や経済活動において避けることができないCO<sub>2</sub>排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出されるCO<sub>2</sub>についてその排出分を見積もり、その排出量に相当するCO<sub>2</sub>排出権を購入することなどにより、排出されるCO<sub>2</sub>を埋め合わせるという考え方。

### イオン・エコワールドクラブ

イオンリテール(株)直営の「ジャスコ」約260店で実施しました。

お取引先様と共同して、食品・日用品の特定商品の売上の一部をCO<sub>2</sub>排出権(上期:ブラジル小規模水力発電プラントプロジェクト/下期:インドの風力発電プロジェクト)の購入費用として拠出し、購入したCO<sub>2</sub>排出権は政府に寄付しました。

※商品価格は通常のみままで、CO<sub>2</sub>排出権購入費は上乗せしていません。

### お歳暮エコギフト

贈答品を送り先まで配送する際、1,560t-CO<sub>2</sub>(お歳暮の宅配時に排出するCO<sub>2</sub>排出量を大手宅配運送会社のデータを参照に試算したもの)のCO<sub>2</sub>が排出されると想定し、お取引先様290社と共同して、CO<sub>2</sub>排出量に相当するCO<sub>2</sub>排出権(インドの風力発電プロジェクト)を購入して、政府に寄付しました。

※お歳暮商品の価格・送料のお客さまへの追加負担はありません。

### 有料レジ袋の収益金(2008年度 有料レジ袋の収益金実績:12,199,565円)

有料レジ袋の収益金(売価-(消費税+原価))の半分をCO<sub>2</sub>排出権の購入費用として拠出し、購入した排出枠は政府に寄付しました。

※有料レジ袋の収益金の残りの半分は、店舗が所在する地域の自治体などを通じて環境保全活動などへ寄付しました。

## レジ袋無料配布中止

### 2008年度 グループ各社別 レジ袋辞退率

単位:%

会社名	2006年最終月度	2007年最終月度	2008年最終月度
イオン(株)／イオンリテール(株)※1	15.26	22.97	38.27
イオン北海道(株)〈(株)ポスフル〉※2	3.34	14.91	87.06
イオン九州(株)〈(株)マイカル九州〉※3	8.41	17.84	55.63
琉球ジャスコ(株)	6.27	14.77	80.02
(株)マイカル	10.63	20.65	27.31
マックスバリュ北海道(株)〈(株)ジョイ〉※4	16.93	15.94	83.70
マックスバリュ東北(株)	13.76	18.62	59.40
マックスバリュ東海(株)	11.01	15.97	41.50
マックスバリュ中部(株)※5	19.80	24.97	60.12
マックスバリュ西日本(株)	13.56	17.77	36.88
マックスバリュ九州(株)	4.95	7.71	24.70
(株)光洋※6	—	—	17.40
イオンスーパーセンター(株)	9.18	19.32	31.81
(株)サンデー	0.73	1.31	28.18
平均レジ袋辞退率※7	10.30	16.37	48.00

※1 2008年8月21日、イオン(株)が純粋持株会社に移行。事業部門をイオンリテール(株)に承継。

※2 2007年8月21日、北海道のポスフル・ジャスコ・イオンスーパーセンターを一体経営するイオン北海道(株)としてスタート。2006年度および2007年度上期は(株)ポスフル、2007年度下期はイオン北海道(株)の実績。

※3 2007年8月21日、存続会社をイオン九州(株)として(株)マイカル九州と合併。2006年度および2007年度上期は(株)マイカル九州の数値は含まず。

※4 2008年4月1日、存続会社をマックスバリュ北海道(株)として(株)ジョイと合併。2006年度および2007年度は(株)ジョイの数値は含まず。

※5 2006年度は2006年4月～2007年3月、2007年度は2007年4月～2008年1月(10ヵ月)、2008年度は2008年2月～2009年1月の実績。

※6 2007年12月14日、(株)光洋がイオングループ企業となる。2008年7月21日、京阪神地区のイオン(株)マックスバリュ店舗を(株)光洋が承継。2008年度の数値は下期のみの実績。

※7 連結対象企業の中の14社各社が算定した各年最終月度のレジ袋辞退率の単純平均。

### 2008年度 グループ各社別 レジ袋削減枚数

単位:千枚(千枚未満四捨五入)

会社名	2006年度	2007年度	2008年度
イオン(株)／イオンリテール(株)※1	174,690	234,920	357,930
イオン北海道(株)〈(株)ポスフル〉※2	1,540	8,096	45,459
イオン九州(株)〈(株)マイカル九州〉※3	9,038	19,162	48,861
琉球ジャスコ(株)	1,547	2,951	13,055
(株)マイカル	28,197	61,002	86,988
マックスバリュ北海道(株)〈(株)ジョイ〉※4	10,959	13,364	39,177
マックスバリュ東北(株)	8,709	18,946	27,674
マックスバリュ東海(株)	5,330	7,740	23,057
マックスバリュ中部(株)※5	18,421	22,588	49,925
マックスバリュ西日本(株)	19,430	21,420	41,940
マックスバリュ九州(株)	5,715	9,235	21,666
(株)光洋※6	—	—	1,997
イオンスーパーセンター(株)	2,670	4,976	9,005
(株)サンデー	55	103	410
レジ袋削減枚数 合計(連結対象企業の中の14社計)	286,301	424,502	767,144
省資源効果(石油ドラム缶(200ℓ)換算)※7	26,197本	38,842本	70,194本

※1 2008年8月21日、イオン(株)が純粋持株会社に移行。事業部門をイオンリテール(株)に承継。

※2 2007年8月21日、北海道のポスフル・ジャスコ・イオンスーパーセンターを一体経営するイオン北海道(株)としてスタート。2006年度および2007年度上期は(株)ポスフル、2007年度下期はイオン北海道(株)の実績。

※3 2007年8月21日、存続会社をイオン九州(株)として(株)マイカル九州と合併。2006年度および2007年度上期は(株)マイカル九州の数値は含まず。

※4 2008年4月1日、存続会社をマックスバリュ北海道(株)として(株)ジョイと合併。2006年度および2007年度は(株)ジョイの数値は含まず。

※5 2006年度は2006年4月～2007年3月、2007年度は2007年4月～2008年1月(10ヵ月)、2008年度は2008年2月～2009年1月の実績。

※6 2007年12月14日、(株)光洋がイオングループ企業となる。2008年7月21日、京阪神地区のイオン(株)マックスバリュ店舗を(株)光洋が承継。2008年度の数値は下期のみの実績。

※7 計算式は「イオン 環境・社会報告書2009」のP12参照。

# イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン

## 2008年度 グループ各社別 贈呈実績

金額は1万円未満四捨五入

会社名	実施店舗数	登録団体数※	投函レシート金額	贈呈相当額
イオンリテール(株)	565	16,552	1,485,803万円	14,918万円
イオン北海道(株)	30	1,205	232,434万円	2,331万円
イオン九州(株)	89	1,727	81,880万円	819万円
琉球ジャスコ(株)	33	45	14,733万円	148万円
(株)マイカル	108	2,654	591,208万円	5,932万円
マックスバリュ北海道(株)	73	184	36,959万円	370万円
マックスバリュ東北(株)	27	247	12,013万円	120万円
マックスバリュ東海(株)	75	567	40,646万円	409万円
マックスバリュ中部(株)	41	1,006	37,242万円	388万円
マックスバリュ西日本(株)	145	404	54,162万円	543万円
マックスバリュ九州(株)	106	70	48,256万円	483万円
(株)光洋	15	203	9,931万円	100万円
イオンスーパーセンター(株)	17	383	23,262万円	233万円
(株)ボンベルタ	1	25	294万円	3万円
イオンモール(株)	30	1,237	41,976万円	420万円
<b>合計15社</b>	<b>1,355</b>	<b>26,509</b>	<b>271億0,799万円</b>	<b>2億7,217万円</b>

※登録団体数…上期の登録団体数と下期の登録団体数の合計数を表示しています。

## 募金活動

イオンでは世界各地での災害や環境保全活動などの各種支援活動に対して、店頭でお客さまにお声かけをしたり、イオンメンバー同士が声をかけ合いながら、積極的に募金活動を行っています。2008年度は下記の募金を実施しました。

### 主な募金活動(国内)

活動名称	活動期間	参加企業	お客さまと従業員からの募金額	イオンからの寄付金額	総額	贈呈先
中国四川省地震支援募金	2008年 5月14日 ～ 6月 1日	イオングループ 計56社	8,431万6,341円	8,500万0,000円	1億6,931万6,341円 2,019.35人民元 (約3万1千円)	中華人民共和国 駐日本国大使館
ラオス学校建設支援募金	2008年 4月21日 ～ 5月13日 2008年 6月 2日 ～ 6月30日	イオングループ 計55社	5,252万9,485円	6,822万5,806円	1億2,075万5,291円	財団法人「日本ユニセフ協会」
24時間テレビ	2008年 7月 4日 ～ 9月 7日	イオングループ 計71社	3億0,487万2,486円	—	3億0,487万2,486円	日本テレビ 「24時間テレビチャリティ委員会」
「温暖化にブレーキを!ホッキョクグマに氷を返そう」 クリスマスラッピングキャンペーン	2008年11月14日 ～ 12月25日	イオングループ 計32社	1,204万0,668円	1,200万0,000円	2,404万0,668円	WWFジャパン
「地雷・クラスター爆弾をなくそう!」 キャンペーン	2009年 2月 1日 ～ 3月31日	イオングループ 計70社	5,740万4,489円	5,750万0,000円	1億1,490万4,489円	認定NPO法人 「難民を助ける会」
合計金額			5億1,116万3,469円	2億2,272万5,806円	7億3,388万9,275円	

### 継続的な募金活動

活動名称	活動期間	お客さまと従業員からの募金額	累計募金額	贈呈先
赤い羽根共同募金	2008年10月 1日 ～ 10月31日	1,466万9,425円	1億6,586万3,344円(1983年度～2008年度)	財団法人「中央共同募金会」



## 店頭リサイクル回収

### 2008年度 グループ各社別 リサイクル回収量（紙パック）

単位:t(1未満四捨五入)

会社名	2006年度	2007年度	2008年度
イオン(株)／イオンリテール(株)※1	1,811	1,927	2,008
イオン北海道(株)〈(株)ポスフル〉※2	17	28	45
イオン九州(株)〈(株)マイカル九州〉※3	110	129	157
琉球ジャスコ(株)	28	22	32
(株)マイカル	149	165	329
イオンマルシェ(株)	3	20	23
マックスバリュ北海道(株)〈(株)ジョイ〉※4	75	72	69
マックスバリュ東北(株)	76	55	87
マックスバリュ東海(株)	76	103	132
マックスバリュ中部(株)※5	129	121	170
マックスバリュ西日本(株)	559	582	606
マックスバリュ九州(株)	111	111	119
(株)光洋※6	—	—	36
イオンスーパーセンター(株)	30	38	56
(株)ボンベルタ	—	—	—
<b>合計(連結対象企業の中の15社計)</b>	<b>3,175</b>	<b>3,374</b>	<b>3,867</b>

※1 2008年8月21日、イオン(株)が純粋持株会社に移行。事業部門をイオンリテール(株)に承継。

※2 2007年8月21日、北海道のポスフル・ジャスコ・イオンスーパーセンターを一体経営するイオン北海道(株)としてスタート。2006年度および2007年度上期は(株)ポスフル、2007年度下期はイオン北海道(株)の実績。

※3 2007年8月21日、存続会社をイオン九州(株)として(株)マイカル九州と合併。2006年度および2007年度上期は(株)マイカル九州の数値を含む。

※4 2008年4月1日、存続会社をマックスバリュ北海道(株)として(株)ジョイと合併。2006年度および2007年度は(株)ジョイの数値を含む。

※5 2006年度は2006年4月～2007年3月、2007年度は2007年4月～2008年1月(10ヵ月)、2008年度は2008年2月～2009年1月の実績。

※6 2007年12月14日、(株)光洋がイオングループ企業となる。2008年7月21日、京阪神地区のイオン(株)マックスバリュ店舗を(株)光洋が承継。2008年度の数値は下期のみの実績。

### 2008年度 グループ各社別 リサイクル回収量（食品トレイ）

単位:t(1未満四捨五入)

会社名	2006年度	2007年度	2008年度
イオン(株)／イオンリテール(株)※1	800	745	810
イオン北海道(株)〈(株)ポスフル〉※2	13	14	21
イオン九州(株)〈(株)マイカル九州〉※3	60	68	88
琉球ジャスコ(株)	8	12	18
(株)マイカル	76	82	149
イオンマルシェ(株)	1	8	8
マックスバリュ北海道(株)〈(株)ジョイ〉※4	37	36	39
マックスバリュ東北(株)	54	41	61
マックスバリュ東海(株)	33	43	72
マックスバリュ中部(株)※5	62	64	94
マックスバリュ西日本(株)	106	113	122
マックスバリュ九州(株)	118	137	160
(株)光洋※6	—	—	19
イオンスーパーセンター(株)	9	27	39
(株)ボンベルタ	—	—	—
<b>合計(連結対象企業の中の15社計)</b>	<b>1,378</b>	<b>1,391</b>	<b>1,703</b>

※1 2008年8月21日、イオン(株)が純粋持株会社に移行。事業部門をイオンリテール(株)に承継。

※2 2007年8月21日、北海道のポスフル・ジャスコ・イオンスーパーセンターを一体経営するイオン北海道(株)としてスタート。2006年度および2007年度上期は(株)ポスフル、2007年度下期はイオン北海道(株)の実績。

※3 2007年8月21日、存続会社をイオン九州(株)として(株)マイカル九州と合併。2006年度および2007年度上期は(株)マイカル九州の数値を含む。

※4 2008年4月1日、存続会社をマックスバリュ北海道(株)として(株)ジョイと合併。2006年度および2007年度は(株)ジョイの数値を含む。

※5 2006年度は2006年4月～2007年3月、2007年度は2007年4月～2008年1月(10ヵ月)、2008年度は2008年2月～2009年1月の実績。

※6 2007年12月14日、(株)光洋がイオングループ企業となる。2008年7月21日、京阪神地区のイオン(株)マックスバリュ店舗を(株)光洋が承継。2008年度の数値は下期のみの実績。

## 2008年度 グループ各社別 リサイクル回収量(アルミ缶)

単位:t(1未満四捨五入)

会社名	2006年度	2007年度	2008年度
イオン(株)／イオンリテール(株)※1	1,310	1,328	1,393
イオン北海道(株)〈(株)ポスフル〉※2	24	19	13
イオン九州(株)〈(株)マイカル九州〉※3	86	116	145
琉球ジャスコ(株)	7	6	6
(株)マイカル	35	85	136
イオンマルシェ(株)	1	4	4
マックスバリュ北海道(株)〈(株)ジョイ〉※4	82	75	60
マックスバリュ東北(株)	86	68	105
マックスバリュ東海(株)	52	70	144
マックスバリュ中部(株)※5	80	88	89
マックスバリュ西日本(株)	475	487	507
マックスバリュ九州(株)	190	56	49
(株)光洋※6	—	—	9
イオンスーパーセンター(株)	25	38	43
(株)ボンベルタ	2	—	—
<b>合計(連結対象企業の中の15社計)</b>	<b>2,454</b>	<b>2,439</b>	<b>2,704</b>

※1 2008年8月21日、イオン(株)が純粋持株会社に移行。事業部門をイオンリテール(株)に承継。

※2 2007年8月21日、北海道のポスフル・ジャスコ・イオンスーパーセンターを一体経営するイオン北海道(株)としてスタート。2006年度および2007年度上期は(株)ポスフル、2007年度下期はイオン北海道(株)の実績。

※3 2007年8月21日、存続会社をイオン九州(株)として(株)マイカル九州と合併。2006年度および2007年度上期は(株)マイカル九州の数値を含む。

※4 2008年4月1日、存続会社をマックスバリュ北海道(株)として(株)ジョイと合併。2006年度および2007年度は(株)ジョイの数値を含む。

※5 2006年度は2006年4月～2007年3月、2007年度は2007年4月～2008年1月(10ヵ月)、2008年度は2008年2月～2009年1月の実績。

※6 2007年12月14日、(株)光洋がイオングループ企業となる。2008年7月21日、京阪神地区のイオン(株)マックスバリュ店舗を(株)光洋が承継。2008年度の数値は下期のみの実績。

## 2008年度 グループ各社別 リサイクル回収量(ペットボトル)

単位:t(1未満四捨五入)

会社名	2006年度	2007年度	2008年度
イオン(株)／イオンリテール(株)※1	2,292	2,498	2,610
イオン北海道(株)〈(株)ポスフル〉※2	8	11	18
イオン九州(株)〈(株)マイカル九州〉※3	93	160	224
琉球ジャスコ(株)	—	—	1
(株)マイカル	127	234	338
イオンマルシェ(株)	3	27	32
マックスバリュ北海道(株)〈(株)ジョイ〉※4	79	82	55
マックスバリュ東北(株)	—	—	71
マックスバリュ東海(株)	23	124	226
マックスバリュ中部(株)※5	267	284	400
マックスバリュ西日本(株)	918	1,014	1,070
マックスバリュ九州(株)	—	—	—
(株)光洋※6	—	—	35
イオンスーパーセンター(株)	57	65	88
(株)ボンベルタ	3	2	2
<b>合計(連結対象企業の中の15社計)</b>	<b>3,870</b>	<b>4,500</b>	<b>5,169</b>

※1 2008年8月21日、イオン(株)が純粋持株会社に移行。事業部門をイオンリテール(株)に承継。

※2 2007年8月21日、北海道のポスフル・ジャスコ・イオンスーパーセンターを一体経営するイオン北海道(株)としてスタート。2006年度および2007年度上期は(株)ポスフル、2007年度下期はイオン北海道(株)の実績。

※3 2007年8月21日、存続会社をイオン九州(株)として(株)マイカル九州と合併。2006年度および2007年度上期は(株)マイカル九州の数値を含む。

※4 2008年4月1日、存続会社をマックスバリュ北海道(株)として(株)ジョイと合併。2006年度および2007年度は(株)ジョイの数値を含む。

※5 2006年度は2006年4月～2007年3月、2007年度は2007年4月～2008年1月(10ヵ月)、2008年度は2008年2月～2009年1月の実績。

※6 2007年12月14日、(株)光洋がイオングループ企業となる。2008年7月21日、京阪神地区のイオン(株)マックスバリュ店舗を(株)光洋が承継。2008年度の数値は下期のみの実績。

# イオンサプライヤーCoC (取引行動規範)

製造過程にも社会的責任を果たすために。

イオンのプライベートブランド「トップバリュ」はお客さまに安全・安心を約束しています。そのためには品質管理だけでなく、製造過程にも社会的責任を果たすべくと、イオンでは「トップバリュ」の製造委託先を対象に独自の「イオンサプライヤーCoC」を設けて、遵守を要請しています。その要求内容は国や地域の法令を遵守すること。従業員が安全で健康な職場環境において、人権が尊重され、労働環境や賃金が保証される中で商品が生産されていることです。これらが満たされることで、リスク回避につながり、イオンとお取引先様の双方にメリットが生まれ、グローバルな事業展開を進めていく上での必要条件となります。

2003年に制定された「イオンサプライヤーCoC」はこれまで「トップバリュ」の製造委託先約500社に国内外で説明と遵守の要請を行いました。その結果、500社から遵守の宣言書をいただいています。

## 従業員によるモニタリングシステム。

CoC要求項目違反、あるいは不適合を見つけたときには従業員は、CoCの外部評価機関に直接、メールやファクスなどにより苦情を申し出ることができる支援システムも構築しています。「イオンサプライヤーCoC」では、CoC外部評価機関はこれらの従業員からの苦情を厳重に秘密として扱うこと、通報した従業員は雇用者として保護されることを定めています。また調査の上苦情により指摘された不適合を是正するよう企業に求めます。

「イオンサプライヤーCoC」は製造委託先の従業員の環境改善にもつながる取り組みでもあり、「トップバリュ」の安全、安心はこうした仕組みにも支えられて評価をいただいています。

## 第三者による監査と是正のための支援体制。

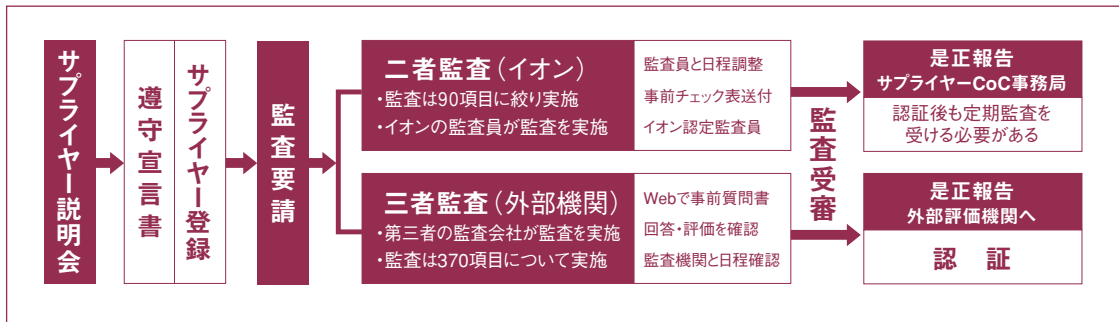
要求項目が確実に遵守されているのか。「イオンサプライヤーCoC」はイオンの監査人による「二者監査」と専門の外部機関が行う「三者監査」があり、「二者監査」「三者監査」のいずれかを継続的に実施しています。2009年2月28日現在、「三者監査」実施済み工場は943工場となりました。改善が必要な項目については、是正のための企業説明会を継続的に実施し、改善項目についての個別支援を行うなど、お取引先様とともに商品について説明責任をはたす体制を整えています。

イオンサプライヤーCoC (取引行動規範) 要求内容	1. 児童労働	6. 懲罰	11. 商取引
	製造・調達を行う国において 法的に定められている 社会的責任標準に適合すること	違法な児童労働は許されない	従業員に過酷な懲罰を課してはならない
法令遵守 その国の法律・規制に適合する	2. 強制労働	7. 労働時間	12. 認証・監査・監視 (モニタリング)
	安全で健康な職場を提供すること	労働時間に関する法令を遵守	イオンサプライヤーCoCの認証・監査・監視を受けること
	3. 安全衛生および健康	8. 賃金および福利厚生	13. 贈答禁止
	安全で健康な職場を提供すること	賃金および福利厚生に関する法令の遵守	イオンとサプライヤーの贈答禁止
	4. 結社の自由および団体交渉の権利	9. 経営責任	
	従業員の権利を尊重すること	イオンサプライヤーCoCの遵守宣言をすること	
	5. 差別	10. 環境	
	生まれた背景、信条で差別してはならない	環境汚染・破壊防止に取り組むこと	

## CoC認証工場数累計 (三者監査の結果、認証取得した工場累計)

2005年度	72工場
2006年度	211工場
2007年度	471工場
2008年度	732工場

## イオンサプライヤーCoC認証手続



監査風景

## 個別支援説明会

	実施日	参加数
CoC個別支援説明会	2008年3月～2009年1月 9回実施	合計108社

## 商品部員研修

	対象	実施日	参加数
イオンサプライヤーCoC (取引行動規範) 研修	イオンビジネススクール 商品部員コース	2008年3月～ 9月	合計255名
CoC・SA8000研修	商品部員	2008年7月～10月	合計101名

※別途、イントラネットを活用した研修も継続的に実施 (100名)



商品部員研修

## 遵守を要請する側の管理体制。

パートナーである取引先様に、労働条件や労働環境に対する明確な基準を設けています。「イオンサプライヤーCoC」制定の翌2004年に、イオン(株)は日本の小売業としては初めて、社会説明責任(SA:ソーシャル・アカウンタビリティ)という人権と労働環境などについての国際基準である「SA8000」の認証を、「トップバリュ」のサプライヤー管理とイオン(株)の本社業務において取得しました。人権保護・雇用差別など8つの要求事項の遵守とそのマネジメントシステムを構築し、改善し続けていくことが求められます。イオンでは「イオンサプライヤーCoC」と「SA8000」を両輪に、ビジネスプロセスにおける社会的な説明責任を果たしていきます。2008年1月には、3年に一度の更新監査を受け、SA8000の認証更新をうけました。

2008年9月には、「トップバリュ」のサプライヤー管理とイオン(株)・イオンリテール(株)の本社業務において、SA8000の認証を受けました。



## 「イオンSA8000」目的・推進方針

### <イオンSA8000の目的>

1. 職場における従業員の基本的な人権を尊重するとともに、安全・安心と健康を確保し、快適な労働環境を形成します。
2. 対等なパートナーである取引先とともに、人権・労働基準に関わる法令の遵守、およびその継続的な改善を図ることによって、普遍的な人権を尊重し、労働環境を改善していく社会の構築を目指します。

### <イオンSA8000推進方針>

1. 人権および労働基準における国際規範・法令を遵守し、その継続的な改善をはかります。
  - ① 児童労働: 児童労働を禁止するとともに救済措置を講じます。
  - ② 強制労働: あらゆる形態の強制労働を排除します。
  - ③ 健康と安全: 従業員の健康と安全を確保し衛生的な職場環境を提供します。
  - ④ 結社の自由および団体交渉権: 団結権および団体交渉権を保障します。
  - ⑤ 差別: 国籍・人種・性別・学歴・宗教・身体上のハンディキャップ・年齢による差別をしません。
  - ⑥ 懲罰: 体罰や精神的・肉体的な強制、および言葉による虐待をしません。
  - ⑦ 労働時間: 労働時間、休憩および休日に関する法令、労働協約を遵守します。
  - ⑧ 報酬: 適正な賃金の支払いに関する法令を遵守します。
2. この方針を具現化するために、全従業員に周知徹底する教育プログラムを実行するとともに、この活動の定期的な見直しをおこない、継続的改善に努めます。
3. サプライヤーである取引先に対し、人権および労働基準に関する取引行動規範を制定し、遵守を働きかけ、イオンとともに継続的改善をはかります。
4. この方針を広く公開し適切な情報提供に努め、企業の社会説明責任(SA:ソーシャル・アカウンタビリティ)を全うします。

## 国連グローバル・コンパクト

イオン(株)は2004年9月、日本の小売業としては初めて国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加することを表明いたしました。世界の企業に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野で世界的に確立された10原則を支持し、実践するよう促すプログラムです。社会からの要求事項に常に向き合って「イオンサプライヤーCoC」「SA8000」を推進していきます。

2008年はグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークにてサプライチェーン分科会に参加し、メンバー企業と各社のサプライチェーンマネジメントの取組みについて、継続的に議論を続けています。

### 「グローバル・コンパクト」の10原則

「グローバル・コンパクト」は、各企業に対して、それぞれの影響力の及ぶ範囲内で、人権、労働基準、環境に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践するよう要請しています。その狙いは、各企業がそれぞれの事業を遂行する中で、これらの規範を遵守し、実践することを通じて、世界に積極的な変化をもたらすことです。その原則は以下の通りです。(2004年6月に腐敗防止に関する原則が追加され、現在10原則となっています。)

#### <人権 企業は、>

- 原則1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

#### <労働基準 企業は、>

- 原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

#### <環境 企業は、>

- 原則7. 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

#### <腐敗防止 企業は、>

- 原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

(2008年7月、日本語訳の改訂)

## 環境・社会報告書 グローバル・コンパクト ステートメント

グローバル・コンパクトは、国連が初めて、直接、企業に対して提唱したもので、企業が市民社会の一員としての役割を果たす「自発的なイニシアチブ」であります。

イオンは、企業戦略や企業運営に取り込み、多様なステークホルダー間の協力とパートナーシップにより、問題解決を図っていくとしたグローバル・コンパクトのメカニズムを取り入れ、国際基準SA8000などの内容をベースに作成した「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」を2003年に制定しました。

この「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」は、プライベートブランド商品の製造委託先企業を通じて、グローバルな生産過程に携わる世界各国の製造委託工場とともに、人権・労働基準・環境・腐敗防止について、継続的改善が図れるように、監査・評価システムを導入し、取り組んでまいりました。2008年度で、製造委託先工場の第三者監査・評価の結果、認証取得したCoC認証工場も、700工場を超え、着実に継続的に改善活動が進んでいます。2009年度には、CoC認証工場も、900工場をめざして、取り組んでまいります。

また、2008年は、グローバル・コンパクトのローカル・ネットワークにて、グローバル・コンパクトの10原則の実行や情報交換、相互学習を月1回の「サプライチェーン分科会活動」に参加し、メンバー企業11社とともに取り組んでまいりました。

今後も、グローバル・コンパクトの目標と達成のためのメカニズムを活用し、責任ある創造的なリーダーシップを発揮し、社会の良き一員として行動してまいります。

イオン株式会社  
グループ環境最高責任者

土谷美津子



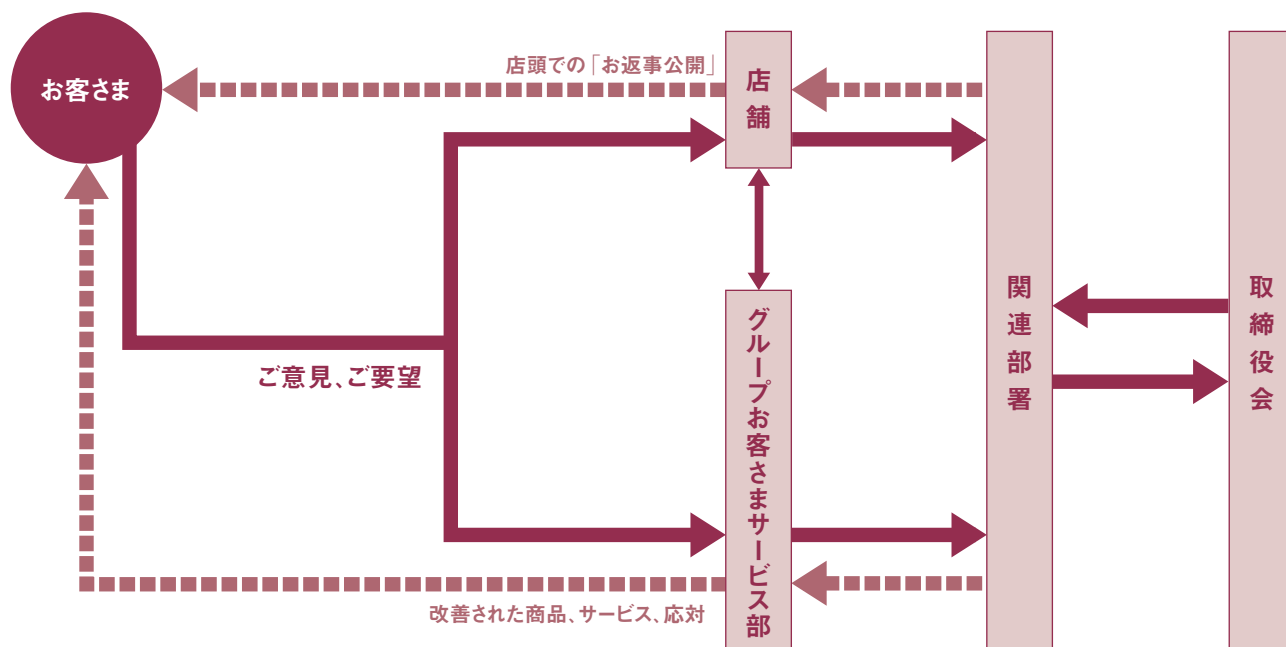
## お客さまの声を経営に活かす取り組み

### お客さまの声をイオンの経営に活かすために。

イオン(株)のグループお客さまサービス部では、お客さまからの商品やサービスなどについてのご意見やご要望を電話、インターネット、手紙などで承っています。その場でお答えできない内容のものは、関連部署と連絡を取り、場合によっては打ち合わせの機会を設けた後、お返事しています。

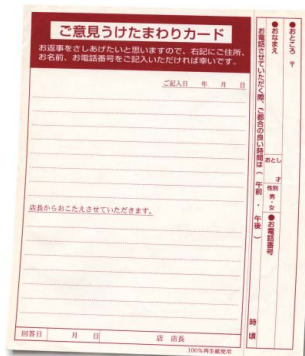
2008年度には約57,000件の貴重なご意見・ご要望が寄せられました。お客さまの声を広くあまねく承り、日々経営にフィードバックする体制を整えることで、素早い変革を可能にしています。また、グループ各社においてもお客さまからのご意見、ご要望を承る体制を整えています。

### お客さまの声を経営に活かすしくみ〈イオン(株)〉



### ご意見承りBOX

お客さまの声を経営の原点と考えるイオンは、お客さまの声を何よりも大切にしています。お客さまから気軽にご意見をいただける環境を整えるとともに、迅速にきめ細かくお答えする仕組みを設けています。店頭に「ご意見承りBOX」と「ご意見・お返事公開ボード」を設けて、お客さまからいただいた様々なご意見に、店舗責任者が迅速にお返事し公開しております。これまで店舗や従業員の視点では気づきにくいご意見をたくさんいただき、品揃えやサービスの改善、環境保全活動に活用させていただきました。貴重なご意見・ご要望をこれからもお待ちしております。



ご意見うけたまわりカード



お客さまからいただいたご意見に、お店からのお返事を添えてお店のボードに公開しています。

# バルーンシェルター

## バルーンシェルター設置場所 (2009年2月28日現在)

所在地	設置場所	所在地	設置場所
北海道札幌市	イオン札幌発寒ショッピングセンター	石川県かほく市	イオンかほくショッピングセンター
北海道釧路市	イオン釧路昭和ショッピングセンター	静岡県駿東郡	マックスバリュ東海(株)本部
青森県上北郡	下田タウン(株)	静岡県袋井市	ジャスコ袋井店
岩手県盛岡市	盛岡市へ寄贈分	静岡県浜松市	イオンモール浜松志都呂
秋田県秋田市	イオンモール秋田	愛知県岡崎市	イオンモール岡崎
宮城県仙台市	ジャスコ仙台中山店	三重県四日市市	ジャスコ四日市尾平店
宮城県名取市	イオンモール名取エアリ	岐阜県各務原市	イオン各務原ショッピングセンター
埼玉県さいたま市	イオン浦和美園ショッピングセンター	滋賀県草津市	イオンモール草津
埼玉県越谷市	イオンレイクタウン	大阪府泉南市	イオンモールりんくう泉南
千葉県鎌ヶ谷市	ジャスコ鎌ヶ谷店	大阪府茨木市	マイカル茨木
東京都西多摩郡	イオンモール日の出	兵庫県神戸市	イオンモール神戸北
神奈川県海老名市	海老名サティ	鳥取県西伯郡	イオン日吉津ショッピングセンター
神奈川県大和市	大和市へ寄贈分	香川県高松市	イオン高松ショッピングセンター
新潟県新潟市	イオン新潟南ショッピングセンター	福岡県福岡市	イオン香椎浜ショッピングセンター

## 人事制度 (一例としてイオンリテール(株)の人事制度を紹介しています。)

### ●多様性への対応

#### 一人ひとりの「働き方」に応える人事制度

イオンではグローバル化や少子高齢化などに伴い、イオンピープルの多様な「働き方」に応えることを基本としています。「国籍・年齢・性別・従業員区分を排し、能力と成果に貫かれた人事」と「継続成長する人材が長期にわたり働き続ける企業環境の創造」という2つの方針に基づいた人事制度を設けています。

#### 選べる、チャレンジできる4つの従業員コース

イオンリテール(株)では4つの従業員コースを用意しています。(1)N(ナショナル)社員、(2)R(リージョナル)社員、(3)コミュニティ社員、(4)短期契約者を中心としたアルバイトの4コースです。N社員は海外も含めた全国転勤が基本。R社員はブロック※内での転勤があり、コミュニティ社員・アルバイトは転居を伴う転勤はありません。勤務時間はN社員・R社員はフルタイムですが、コミュニティ社員はフルタイムとパートタイムが選択できます。アルバイトはパートタイムのみとなっています。構成としては、従業員の7割以上がコミュニティ社員で、パートタイマー、それも女性の比率が高く、お店の中心となって活躍しています。また、コースによる資格・登用機会の違いがいっさいなく、コースの転換も可能です。さらに様々な教育制度もコースを問わず受講可能になっています。

※イオンリテール(株)は経営などの基盤として、全国を4ブロックに分けたカンパニー制を導入しています。

#### 65歳までの働き方を選択できる

イオンリテール(株)では「65歳定年制」を採用しています。誰もが希望すれば、65歳まで今の働き方を継続することができます。60歳時に希望のコースを選択することもできます。例えば、N社員を継続することも可能ですし、第2の人生をホームタウンでゆっくり過ごしたい場合は、転勤の無いコースを選択するなど、一人ひとりのライフスタイルに合わせた働き方ができます。

#### 障がい者の雇用

イオンリテール(株)における障がい者雇用率は2008年6月の法定報告日現在で、1.81%です。なお、イオン(株)連結子会社計では、障がい者雇用率は2008年6月の法定報告日現在で1.90%です。

イオンでは障がい者との共同事業としてアビリティーズジャスコ(株)を1980年に設立しました。障がい者が自己の可能性を活かし、健常者とともに働くCDショップ「スクラム」を東北地方で8店舗(2009年2月現在)展開しています。

### イオンリテール(株) 4つの従業員コース

N(ナショナル)社員	海外も含めた全国転勤が基本
R(リージョナル)社員	ブロック内での転勤あり
コミュニティ社員	転居を伴う転勤はなし・フルタイムとパートタイムを選択
アルバイト	転居を伴う転勤はなし・パートタイムのみ

### ●ワーク・ライフ・バランス

#### 一人ひとりのライフステージに合わせた働き方を

イオンでは、イオンピープルが生活と仕事の両面において、バランスのとれたライフスタイルを実現することが、イオンで働き続けるために重要と考えています。一人ひとりのライフステージに応じて、働き方を変えられる制度を時代に合わせて革新し、イオンピープルの「働きがい」につなげています。

#### 育児支援制度・介護支援制度

イオンリテール(株)の育児勤務規定は小学校を卒業する年の4月20日までです。一般的に子育ては小学校入学以降は一段落すると受けとめられがちですが、イオンリテール(株)の制度は小学校入学以降も子育ての負担はなくなることを考慮しています。育児勤務期間中は、配偶者との同居を原則とし、転居を伴う人事異動はありません。また、仕事を持っている配偶者と同居を希望する社員については、人事コースを変更することなく最長6年間配偶者と同居しながら勤務することができます。

#### イオングッドライフクラブ

共済会「イオングッドライフクラブ」では、安心して暮らすための支援・楽しく暮らすための支援・中長期的な備えのための支援など多彩な福利厚生制度を設けています。



## ●人材の成長支援

### キャリアアップのための支援

イオンでは自らが望んでステップアップできるオープンな教育制度を実施しています。基礎教育はすべてのイオンピープル（従業員）が受講できます。自らキャリアを切り拓くための「イオンビジネススクール」も、従業員コースを問わずチャレンジできます。また、意欲ある人材を新たな事業に積極的に配置する「公募制度」など人材の成長を支援する様々な制度を設けています。創業以来受け継いできた「教育は最大の福祉」というイオンの精神は、これからも不変です。

### 具体的な仕事を通しての教育

「お客さま満足」の実現に向けて、基本実務の習得をめざし、「OJT教育(オン・ザ・ジョブ・トレーニング:企業内訓練)」により、上司や先輩が仕事を通じて、必要な知識・技術・技能・態度などを計画的・継続的に指導して業務の処理能力などを育成します。

### イオンビジネススクール

イオンの事業発展の原動力となるコア人材を育成する基幹教育システムです。イオンピープルが『自分のキャリアは自分で切り拓く』という考え方にに基づき、挑戦意欲のある人材が、めざす職務に必要な知識やスキルを獲得し、自己実現できる場です。

### 社内認定資格

イオンでは、より安全・安心な商品やサービスをお届けするため、実務に即した多彩な「社内認定資格」を設けています。その中の8つの資格が厚生労働省の認定を受けており、質の高い認定資格として認められています。

資格取得者の知識や技術は、業務を通じて売場の他の従業員へも伝承され、お客さま満足の向上につながっています。

### 公募制度

イオンでは従業員を対象に、新たな事業などへ参加を広く呼びかける「公募制度」を導入しています。企業を取り巻く環境がめまぐるしく変化する今、会社に自分のキャリアを任せるのではなく、仕事や役職を自らつかむことを可能にする制度です。

2008年度は「海外研修要員」「イオンペーパーシステム(株)」「イオングローバルSCM(株)」「まいばすけっと事業部」などの社内公募を実施。意欲ある人材を、イオンを変えていく事業に、積極的に配置していきます。

## イオンの社内認定資格 (2009年2月現在)

社内認定資格	在籍取得者数※	社内認定資格	在籍取得者数※
◎鮮魚士1級	9名	リカーアドバイザー	74名
◎鮮魚士2級	868名	おさかなアドバイザー	139名
◎鮮魚士3級	1,643名	デジタルアドバイザー	353名
◎ホットデリカマスター	1,706名	生活家電アドバイザー	40名
◎寿司マスター	1,763名	総合家電アドバイザー	42名
◎グリナリーマスター	301名	◎サイクルアドバイザー	557名
◎農産マスター	574名	ビューティケアアドバイザー	171名
チェックアウト検定2級	124名	ハンドクラフトアドバイザー	73名
ベビーアドバイザー	404名		

◎は厚生労働省認定資格です。

※イオンリテール(株)、イオン九州(株)、琉球ジャスコ(株)、(株)マイカル、イオンスーパーセンター(株)の合計。

# イオンの環境・社会貢献活動 年表

## 主な環境保全活動・社会貢献活動

年	活動内容
1965	岡崎オカダヤ開店時に1000本の桜を岡崎市に寄贈。
1977	「ジャスコ社会福祉基金(現イオン社会福祉基金)」設立。
1979	財団法人「岡田文化財団」設立。
1989	グループ名をジャスコグループからイオングループへ改称、同時に「イオングループ1%クラブ(現イオン1%クラブ)」創設。
1990	「地球にやさしいジャスコ委員会」発足。 イオン1%クラブ、国際的な文化・人材交流事業の一環として「小さな大使(現ティーンエイジアンバサダー)」事業開始。
1991	「イオン ふるさとの森づくり」スタート。第1号店はジャヤ・ジャスコストアーズ マラッカ店(マレーシア)。 財団法人「イオングループ環境財団(現イオン環境財団)」設立。 「クリーン&グリーン活動」開始。 「買物袋持参運動」実験開始。 「店頭リサイクル(食品トレイの回収)運動」実験開始。
1992	「イオン ふるさとの森づくり」国内第1号としてジャスコ新久居店(現久居店)で植樹祭実施。
1993	有機栽培などによる農作物を自社ブランド「グリーンアイ(現トップバリュ グリーンアイ)」として展開開始。
1994	イオンのプライベートブランド「トップバリュ」販売開始。 「ハートビル法(2006年12月よりハリアフリー新法)」に基づき独自の「イオンハートビル設計基準」を作成。ハートビル法認定国内第1号のジャスコ南方面店オープン。
1995	「リターナブルコンテナ・リユースハンガー」導入。
1996	「環境委員会」発足。 「ジャスコ子どもエコクラブ(現イオン チアーズクラブ)」発足。
1998	財団法人「イオングループ環境財団」、「万里の長城・森の再生プロジェクト」第1回目の植樹を実施。
2000	「マイバスケット・マイバッグ運動」開始。 「トップバリュ 共環宣言」販売開始。 エコロジーショップ「SELF+SERVICE」展開開始。 「ISO14001」を全社一括で認定取得。
2001	イオン株式会社に社名変更、「イオン・デー」開始。 「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」スタート。 イオン1%クラブ、カンボジア学校建設支援開始(2001年～2003年 計149校)。
2002	国土交通省の「ボランティア・サポート・プログラム」とタイアップした「イオン・クリーンロード」活動を展開。
2003	「バイオマス包装資材」採用開始。 「イオンサプライヤーCoC」制定。
2004	バルーンシェルターの配備開始。 「地球温暖化防止に関する基本方針」策定。 国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への参加を表明。 イオン(株)、トップバリュのサプライヤー管理とイオン本社業務において「SA8000」認証取得。 「トップバリュ」ブランドから「トップバリュ フェアトレードコーヒー」販売開始。 イオン1%クラブ、ネパール学校建設支援開始(2004年～2005年 計57校)。
2005	エコストア1号店「イオン千種SC」オープン。
2006	エコストア2号店「イオン柏SC」オープン。 エコストア3号店「イオン大目SC」オープン。 「トップバリュ」ブランドからMSC認証された魚介類の販売を開始。 「トップバリュ」ブランドからFSC認証された紙製品の販売を開始。 イオン1%クラブ、ラオス学校建設支援開始(2006年～)。
2007	レジ袋提供方法の見直し(食品売場のレジ袋無料配布の中止)をジャスコ東山二条店より開始。 日本の総合小売業で初めて、環境省と「循環型社会構築に向けた取組みに関する協定」締結。 エコストア4号店「イオン鹿児島SC」オープン。
2008	ペットボトルキャップ回収キャンペーンを開始。 CO <sub>2</sub> の排出削減目標について国内企業で初めて具体的な数値を定めた「イオン温暖化防止宣言」を策定。 「イオン創業250周年」の取組み、「日本縦断 イオン・クリーンキャンペーン」スタート。 お歳暮配送時に排出するCO <sub>2</sub> のカーボンオフセット実施。 エコストア5号店「多気クリスタルタウンSC」オープン。 エコストア6号店「イオン苫小牧SC」オープン。 エコストア7号店「イオンレイクタウン」オープン。 エコストア8号店「イオン日吉津SC」オープン。
2009	「トップバリュ」7品目9種類で「カーボンフットプリント」表示商品を試験販売。



消費科学連合会  
会長

大木 美智子 氏

---

### 「イオン 環境・社会報告書2009」を読んで

---

報告書を読んで、改めて様々な活動が副題「これまでも、これからも、お客さまとともに。」のとおりに着実にこなされていると感じました。環境や社会に関する問題では一企業の努力だけでは限界があり、消費者や従業員、取引先などを含む多くのステークホルダーの協力が不可欠です。正しくは「お客さま」だけではなく「ステークホルダーの皆さまとともに」なのでしょう。

「挑戦2008」のカーボンフットプリントの取り組みでは、生産者の全面的協力がなければCO<sub>2</sub>排出量の把握はできませんし、省エネの取り組みでは従業員の熱意が鍵です。レジ袋ではまさしく「お客さま」の協力が必要ですね。

それにしても、レジ袋無料配布中止店を2店舗から447店舗へ僅か1年で一気に拡大したことは高く評価します。消費者の利便が多少損なわれるとしても環境を守るために必要なことは敢えて行なうべきで、無料配布中止に踏み切ったイオンさんの決断に敬服します。

他社に先立って新たな施策に取り組むことには相当の勇気が要ると思いますが、その施策を長期にわたって継続するにはさらに大変な努力が必要です。報告書では植樹活動をはじめイオン・デー、リサイクルなどその状況と成果がわかりやすく記されており、感心しました。ただ、食品リサイクルループや廃食油の燃料化はグループ内の一部企業だけに留まっているようで、もっと広くグループ各社に広げて欲しいものです。

最後にエコストアの取り組み、素晴らしいと思いますが、郊外の大型店については社会・環境問題としてはどう考えるべきなのか、判断に迷います。環境や高齢化を考えた脱車社会の推進という問題や、地方都市中心部の空洞化の問題。環境改善や地域貢献という視点から、これらの問題の解決にもチャレンジされることを期待したいと思います。



国連環境計画・金融イニシアティブ  
特別顧問

末吉 竹二郎 氏

### 「イオン 環境・社会報告書2009」を読んで

#### 自分たちの大きさを、再確認しよう

イオンは1万以上の店舗を持ち、ショッピングセンターには平日でも4百万人、週末には1千万人のお客さまが訪れるそうです。何という大きさでしょう。では、大きいことにはどんな意味があるのでしょうか。大きさの持つ可能性と責任をイオンが大切にしている3つの視点から考えてみたいと思います。

#### いつも、お客さまと一緒に

イオンエコ・プロジェクト「まいにちのeco」に、あなたと取り組むプロジェクトとあります。これは、昨年打ち出した意欲的な「30%のCO<sub>2</sub>削減」を、お客さまと一緒に達成しようというものです。自ら課した目標ならば、自分たちの努力で達成するのがよさそうです。でも、私はそうは思いません。買う人と売る人、勿論作る人も入って、皆が一緒になって削減に取り組む。ここに大きな意味があると思うからです。イオンが社内だけでなく、大勢のお客さまに呼びかけることで、社会が気づき、そして変わっていくのです。自分たちの大きさを再認識し、そのポテンシャルを社外に広めていく。これこそが社会が「大きなイオン」に求める期待なのです。

#### 絶えず、新たな挑戦を

私も「イオンレイクタウン」を見てきました。イオンのチャレンジ精神は素晴らしい取り組みを生んでいます。温暖化との戦いは啓蒙の時代から「実践の時代」に移ってきました。早く具体的に取り組むことが求められています。でも、多くの消費者はまだまだ何をして良いのやらよく知りません。ましてや、新しい試みに触れる機会は少ないのです。そうした中、毎日大勢のお客さまが訪れるイオンに時代の最先端をゆく実践の場があれば、これは社会にとって大きな導きになります。イオンの進化するエコストアで多くのお客さまが学び、行動し、そして楽しむ。その場をこれからもどんどん増やしていく。これこそが、「大きなイオン」が社会に果たしていく責任の一端ではないでしょうか。

#### いつまでも、やり続ける

1991年に始まった植樹活動は2009年には北京で百万本。世界では9百万本。1991年に始まった容器の回収は2008年だけで食品トレイで2億5千万個。2001年に開始したイオン幸せの黄色いレシートキャンペーンは累計で95,790団体に8億円相当の品物を贈呈。始めるときにはどんなに小さくとも、やり続けることでどんなに大きく成長するのか、見事な標本ばかりです。

このこともイオンの大きさをどう活かすかの可能性を思い出させてくれます。自分たちができることをいつまでもコツコツとやり続ける。そこに大勢のお客さまからの支援の輪が加わるとこんなにも大きな成果が得られるのです。「ずっと続けてきたこと」をやり続けることでイオンは、大勢のお客さま、そして働く人たち、さらには社会に地球環境を守ることの大切さを伝えてきました。これからも「ずっと続けていくこと」を見守っていききたいと思います。

こうやって見てきますと、大きなイオンは、大きな可能性を秘めています。そのことは消費者や社会に大きな責任を負っていることと同義語です。お客さまが欲しがるものを早く、たくさん、しかも安くお届けするだけではない。温暖化時代の日本や世界がこれから必要とする大切なものもお客さまと一緒に創っていく。つまり、イオンはお客さまと「相互啓発的な関係」を築いて行くことが求められているのです。

イオンで働く人たちが、もう一度、自分たちの大きさを再確認し、その可能性と責任の大きさを再認識する。そこから、イオンの新しい出発と更なる発展が見えてくるのではないのでしょうか。

項目	指標	イオン 環境・社会報告書	WEB
----	----	--------------	-----

## 1 戦略および分析

1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	P3 社長コミットメント	
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明		

## 2 組織のプロフィール

2.1	組織の名称	表紙	
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	P19～21 トップバリュ	
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造		グループ主要企業一覧
2.4	組織の本社の所在地	裏表紙	
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名		グループ主要企業一覧
2.6	所有形態の性質および法的形式		
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）		
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量		人事制度 店舗数・決算報告
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）		
2.10	報告期間中の受賞歴		

## 3 報告要素

### 報告書のプロフィール

3.1	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	P2 レポート対象期間	
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	2008年5月7日	
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	P2 レポート対象期間	
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙	

### 報告書のスコープおよびバウンダリー

3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	P2 編集方針 P2 レポート対象範囲 P2 レポート対象読者	
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	P2 編集方針 P2 レポート対象範囲	
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	P2 編集方針 P2 レポート対象範囲	

3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由		
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤		環境会計実績報告 ISO14001の目標と実績 事業活動における環境影響フロー
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	P30 イオン温暖化防止宣言～2008年度の進捗報告～	
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	P12 レジ袋辞退率とレジ袋削減枚数の推移 P17 容器別リサイクル回収量	環境会計実績報告 レジ袋無料配布中止(レジ袋辞退率/レジ袋削減枚数) 店頭リサイクル回収

#### GRI内容索引

3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表		GRIガイドライン対照表
------	--------------------	--	--------------

#### 保証

3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する		有識者のコメント 第三者の評価
------	---	--	--------------------

## 4 ガバナンス、コミットメントおよび参画

#### ガバナンス

4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）		
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	P3 社長コミットメント	
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する		
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム		
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係		
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス		
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス		
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	P4 イオン環境理念 P4 イオン株式会社 環境方針	
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む		SA8000 国連グローバル・コンパクト

4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス		
------	---	--	--

外部のイニシアティブへのコミットメント

4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明		
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ		SA8000 国連グローバル・コンパクト
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている		

ステークホルダー参画

4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト		
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準		
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ		
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか		

5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

経済

	マネジメント・アプローチに関する開示		
	目標とパフォーマンス		
	方針		
	追加の背景状況情報		

経済パフォーマンス指標

側面：経済的パフォーマンス

EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値		
EC2	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会		
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲		
EC4	政府から受けた相当の財務的支援		

側面：市場での存在感

EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅		
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	P19 イオンサプライヤー-CoC	イオンサプライヤー-CoC
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合		

側面：間接的な経済的影響

EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P13 イオン ふるさとの森づくり P14 財団法人「イオン環境財団」 P15 クリーン&グリーン活動 P16 イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン P16 イオン社会福祉基金 P18 ペットボトルキャップ回収キャンペーン P20 フェアトレード P22 食育活動 P23 ユニバーサルデザイン P25 緊急時の対応 P26 バルーンシェルター P27 サービス介助士 P28 認知症サポーター P29 イオン1%クラブ	イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン 募金活動 バルーンシェルター
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述		

環境

	マネジメント・アプローチに関する開示	P4 イオン環境理念 P4 イオン株式会社 環境方針	
	目標とパフォーマンス	P30 イオン温暖化防止宣言～2008年度の進捗報告～	ISO14001の目標と実績
	方針	P4 イオン株式会社 環境方針	ISO14001の目標と実績
	組織の責任	P30 グループ環境最高責任者コミットメント	
	研修および意識向上	P28 eco検定 P29 イオン1%クラブ	
	監視およびフォローアップ		
	追加の背景状況情報		環境会計実績報告 事業活動における環境影響フロー

環境パフォーマンス指標

側面：原材料

EN1	使用原材料の重量または量		事業活動における環境影響フロー
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合		

側面：エネルギー

EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量		事業活動における環境影響フロー
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量		事業活動における環境影響フロー
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P7～8 省エネの取り組み	事業活動における環境影響フロー
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	P9～10 カーボンフットプリントの取り組み P11～12 レジ袋無料配布中止店舗の拡大 P17～18 リサイクル P19 トップバリュ グリーンアイ P21 トップバリュ 共環宣言	
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P5～6 進化するエコストア P7～8 省エネの取り組み	エコストア

側面：水

EN8	水源からの総取水量		
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源		
EN10	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合		

側面：生物多様性

EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積		
------	--	--	--



EN12	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明		
EN13	保護または復元されている生息地		
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画		
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する		

側面：排出物、廃水および廃棄物

EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量		事業活動における環境影響フロー
EN17	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量		事業活動における環境影響フロー
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P7～8 省エネの取り組み	事業活動における環境影響フロー エコスタア
EN19	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量		
EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質		
EN21	水質および放出先ごとの総排水量		
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量		
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量		
EN24	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合		
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する		

側面：製品およびサービス

EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	P5～6 進化するエコスタア P9～10 カーボンフットプリントの取り組み P11 レジ袋無料配布中止店舗の拡大 P12 買物袋持参運動 P17～18 リサイクル P19 トップバリュ グリーンアイ P21 トップバリュ 共環宣言 P21 MSC認証/FSC認証 P28 eco検定	エコスタア カーボンオフセット レジ袋無料配布中止(レジ袋辞退率/レジ袋削減枚数) 店頭リサイクル回収
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合		

側面：遵守

EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数		
------	-------------------------------------	--	--

側面：輸送

EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響		
------	--	--	--

側面：総合

EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資		環境会計実績報告
------	---------------------	--	----------

社会パフォーマンス指標

労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）

	マネジメント・アプローチに関する開示		
	目標とパフォーマンス		人事制度

	方針	P27 イオン行動規範 P28 職場としてのイオン	人事制度
	組織の責任	P27 イオン行動規範 P28 職場としてのイオン	人事制度
	研修および意識向上		人事制度
	監視およびフォローアップ		イオンサプライヤーCoC
	追加の背景状況情報		

労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）パフォーマンス指標

側面：雇用

LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力		
LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳		
LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利		

側面：労使関係

LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合		
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間		

側面：労働安全衛生

LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合		
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死者数		
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム		
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ		

側面：研修および教育

LA10	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間		
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム		
LA12	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合		

側面：多様性と機会均等

LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳		人事制度
LA14	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比		

人権

	マネジメント・アプローチに関する開示		
	目標とパフォーマンス	P28 職場としてのイオン	人事制度
	方針	P28 職場としてのイオン	人事制度
	組織の責任	P28 職場としてのイオン	人事制度
	研修および意識向上		人事制度
	監視およびフォローアップ		SA8000 国連グローバル・コンパクト
	追加の背景状況情報		

人権パフォーマンス指標

側面：投資および調達慣行

HR1	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数		
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置		
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間		

側面：無差別

HR4	差別事例の総件数と取られた措置		
-----	-----------------	--	--

側面：結社の自由

HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置		イオンサプライヤーCoC SA8000 国連グローバル・コンパクト
-----	---	--	---

側面：児童労働

HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策		イオンサプライヤーCoC SA8000 国連グローバル・コンパクト
-----	---	--	---

側面：強制労働

HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策		イオンサプライヤーCoC SA8000 国連グローバル・コンパクト
-----	---	--	---

側面：保安慣行

HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合		イオンサプライヤーCoC SA8000 国連グローバル・コンパクト
-----	---	--	---

側面：先住民の権利

HR9	先住民の権利に係る違反事例の総件数と取られた措置		
-----	--------------------------	--	--

社会

	マネジメント・アプローチに関する開示		
	目標とパフォーマンス		
	方針	P27 イオン行動規範	
	組織の責任		
	研修および意識向上	P27 イオン行動規範	
	監視およびフォローアップ		
	追加の背景状況情報		

社会パフォーマンス指標

側面：コミュニティ

SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性		
-----	---	--	--

側面：不正行為

SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数		
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合		
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置		

## 側面：公共政策

S05	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動		
S06	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額		

## 側面：反競争的な行動

S07	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果		
-----	---	--	--

## 側面：遵守

S08	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数		
-----	-----------------------------------	--	--

## 製品責任

	マネジメント・アプローチに関する開示		
	目標とパフォーマンス		
	方針		
	組織の責任		
	研修および意識向上		
	監視およびフォローアップ		
	追加の背景状況情報		

## 製造責任のパフォーマンス指標

## 側面：顧客の安全衛生

PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合		お客さまの声を経営に活かす取り組み
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載		

## 側面：製品およびサービスのラベリング

PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合		
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。		
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行		

## 側面：マーケティング・コミュニケーション

PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム		
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載		

## 側面：顧客のプライバシー

PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数		
-----	--	--	--

## 側面：遵守

PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額		
-----	---	--	--